

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法 定率法で減価償却している。
- (2) 引当金の計上基準 退職給付金は、年度末の要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税込額で表示している。

2. 基本財産および特定資産の明細、増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,847,400	941,600	0	9,789,000
減価償却引当資産	0	0	0	0
社会貢献活動引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
周年行事引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
継続事業引当金	62,500,000	0	0	62,500,000
小 計	81,347,400	941,600	0	82,289,000
合 計	101,347,400	941,600	0	102,289,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち基金 からの充当額)	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
定期預金	10,000,000	—	—	10,000,000	—
投資有価証券	10,000,000	—	—	10,000,000	—
小 計	20,000,000			20,000,000	
特定資産					
退職給付引当資産	9,789,000	—	—	—	9,789,000
減価償却引当資産	0	—	—	—	—
社会貢献活動引当資産	5,000,000	—	—	5,000,000	—
周年行事引当資産	5,000,000	—	—	5,000,000	—
継続事業引当金	62,500,000	—	—	62,500,000	—
小 計	82,289,000			72,500,000	9,789,000
合 計	102,289,000	0	0	92,500,000	9,789,000

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,847,400	941,600	0	0	9,789,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期末残高
電話加入権	167,274	0	167,274
敷金・保証金	2,763,600	0	2,763,600

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取全法連助成金	全法連	0	13,209,600	13,209,600	0	指定正味財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	前期末残高
経常収益への振替額	13,209,600
事業費計上による振替額	
受取全法連助成金振替額	

8. その他

事業費の管理費は事業回数を(従事)割合によって按分。(公益65%、収益等(会員支援)25%、法人会計10%)